

2017 年度「企業行動に関する意識調査」の概要

「広義の投資」等に対する企業の取り組み

要 旨

「企業行動に関する意識調査」では、国内有形固定資産投資に加えて、情報化投資や海外有形固定資産投資、M&A、研究開発、人的投資を「広義の投資」と捉えて調査を行った。

① 「広義の投資」に対する認識

製造業では、「広義の投資」のなかで、国内有形固定資産投資、研究開発、人的投資が重要と回答し、特に国内有形固定資産投資が最も多かった。非製造業では、国内有形固定資産投資、人的投資、情報化投資の優先度が高く、製造業同様に国内有形固定資産投資が最も多かった。

② 研究開発

研究開発費の対売上高比について、製造業の3割が上昇傾向にあると回答した。研究開発で重要となる組織については、基礎研究は中央研究所等が重要な一方、開発研究は製造現場が重要との回答が多かった。

③ 人的投資、人材育成

9割の企業が人的投資、人材育成の重要度が増していると回答した。今後、育成が重要になる人材として、製造業では国際人材、非製造業では営業等の専門人材との回答が多かった。人手不足への対応策では、製造業、非製造業ともに業務改善による生産性向上との回答が最も多かった。AIやIoTの活用による生産性向上は、足元では低い一方、5年先で高くなった。

④ 海外設備投資

製造業について、向こう3年程度の国内外の生産能力の中期的な方針をみると、海外では約6割が増加と回答した一方、国内では増加は3割強にとどまり、維持が6割となった。こうしたなかで、国内の工場は、マザー工場として位置づけられるとの回答が半数を上回った。

⑤ M&A

国内と海外を合わせると約3割の企業がM&Aに積極的と回答したが、過去のM&Aの結果として海外では約半数、国内でも4割の企業が損失計上の経験があると回答した。目的としては事業規模やシェア拡大、事業分野の拡大などが多かった。

⑥ 情報化投資

IoT等を活用または活用を検討しているとの回答が昨年度調査からやや増加して、製造業、非製造業ともに約4割となった。

⑦ 事業継続マネジメント(BCM)への取り組み

8割の企業が事業継続計画(BCP)を策定していると回答するなど、東日本大震災以降の企業のBCMへの意識の高まりを示す結果となったが、機関投資家などに対して情報開示している企業は2割にとどまった。

以 上